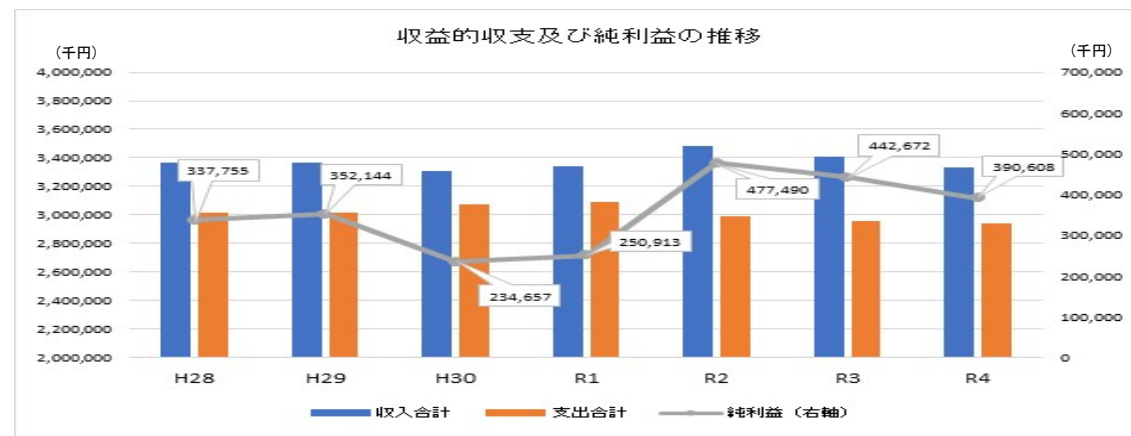


「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」及び「主な経営指標」の各表に令和4年度の決算値を追記しました。

【収益的収支について】

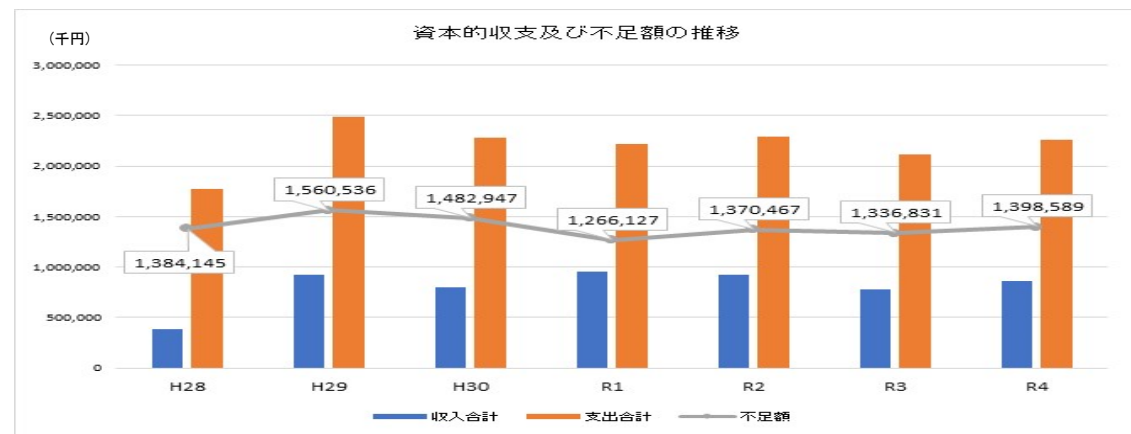
毎年度黒字を維持していますが、純利益については令和2年度の4億7,749万円をピークに減少しています。



※平成29年度に熊毛地区水道事業及び6簡易水道事業を統合

【資本的収支について】

年度ごとの事業内容等によって大きく増減することとなりますので、各年度との単純な比較はできませんが、それぞれの年度で生じた不足額については損益勘定留保資金等で補ってできています。



【経営指標について】

毎年度経常収支比率、流動比率とも100%を上回っています。

また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率については、令和2年度以降100%を上回っています。

主な経営指標

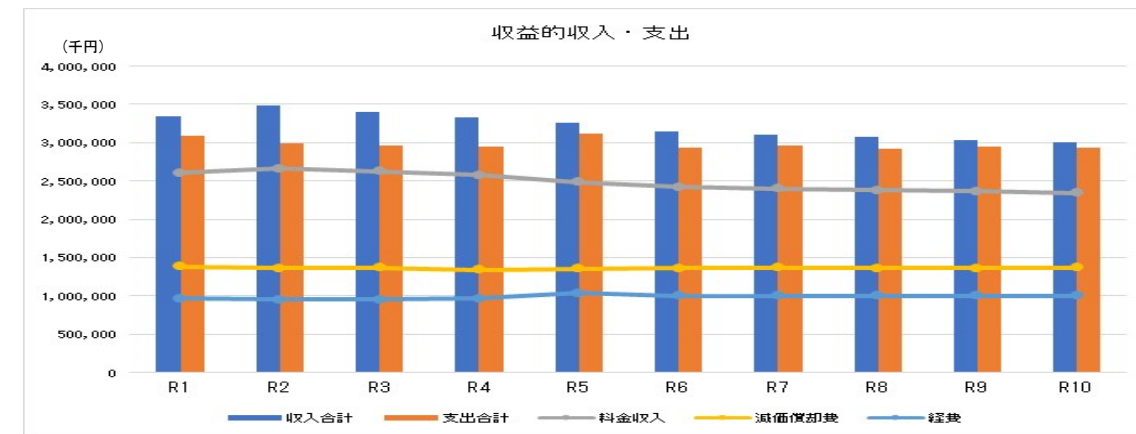
指標	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		経常収支比率	%	112.7	111.5	107.7	108.1	116.2
供給単価 ※1m ³ 当たりの販売単価	円/m ³	171.8	167.8	168.3	170.1	170.1	169.5	169.7
給水原価 ※1m ³ 当たりの製造単価	円/m ³	163.7	170.0	175.7	177.2	166.8	166.6	169.3
料金回収率	%	104.9	98.7	95.7	96.0	102.0	101.7	100.2
流動比率	%	209.0	192.5	183.0	188.9	191.5	213.6	232.5
企業債現在高対給水収益比率	%	399.3	573.4	552.1	529.9	490.6	462.3	438.8

以上の結果、令和4年度純利益は約3億9,000万円、内部留保資金は約30億円を確保できていますので、現時点で概ね良好な経営状況にあるものといえます。

収益的収支及び資本的収支の表の数値を「投資・財政計画（収支計画）」の数値に置き換えました。

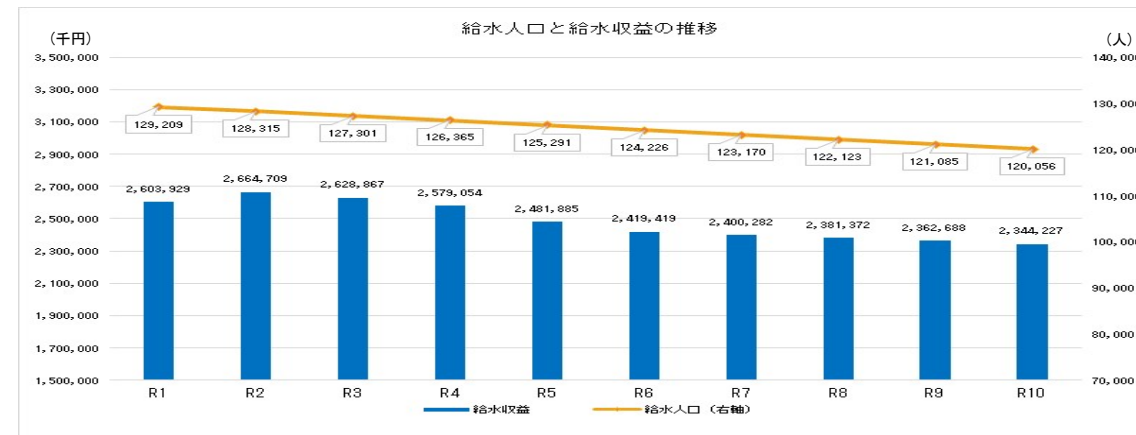
【収益的収支の見通し】

給水収益は今後も減少していく見込みですが、支出の総額は横ばいに見込んでいます。純利益は減少傾向にあり、経営の安定に向けて、現行の料金制度の見直しを含め、水道料金の検証を進める必要があります。



【給水人口と給水収益の推移】

給水収益（水道料金）は、給水人口の減少や節水型機器の普及により減少していき、令和10年度には、23億4,400万円（令和元年度から2億9,400万円の減）となる見込みです。



【資本的収支の見通し】

近年全国的に大規模災害が発生する中で、水は市民生活に欠かせないものでありますので、災害に強い施設とするため、施設の長寿命化・耐震化及び管路の更新を計画的に進めます。

なお、建設改良費は令和6年度以降約11億円で推移していく見込みです。

また、企業債残高については、内部留保資金等を考慮しながら借入額を調整した結果、令和10年度には企業債残高77億1,500万円まで減少する見込みです。

